

東海第二原発「再稼動」に

結びつく工事を中止せよ！

毎年ピースサイクルで東海村を訪れ東海村村役場・日本原電への申し入れそして東海村の住民との意見交換会を行ってきたが、今年はコロナ禍で住民との交流会は中止。東海村村役場と原電への申し入れはかなり簡素化した形ですが行うことが出来ました（2020年8月14日）。

東海第二原発は原子力規制委員会による審査で2018年に原子炉設備変更許可（新規制基準への適合性確認）が9/26認可、工事計画についても10/18認可され、40年たった第二原発を更に20年間延長する運転期間延長認可も11/7に認可されました。それを受け日本原電は“発電所の安全性向上対策工事”を地元の同意を得ることなく強行しています。



東海第二原発再稼動に反対する多くの住民・市民は「再稼動につながる工事を中止しろ！再稼動を断念しろ！」との批判の声を上げています。

そもそも日本原電と原発立地周辺6市村（東海村・日立市・ひたちなか市・那珂市・常陸太田市・水戸市）との間では2018年3/29協定書が結ばれ、“原発が新規制基準適合に伴う稼動及び延長運転しようとするときは・・・事前協議により実質的にいわゆる『事前了解』を得る仕組みとする”と規定され、6市村の“事前了解”が再稼動の前提となることが確認されているのです。

今回の東海村での職員との質疑応答の中で、東海村が3/29の協定を軸に住民の生命・健康・生活を守るために行動をとろうとしていないのにはガッカリです。

その姿勢は今年2020年3/26に6市村首長懇談会が日本原電に出した申し入れと回答の中にも現れています。

懇談会の“使用前検査の申請及びその受検対応は従来進められてきた安全性向上対策工事と同様、同発電所の稼動及び延長運転に直結しないものであることを確認するよう”との申し入れに対し原電は4/14に”延長運転に直結するものではありません”と回答。その理由として”発電用原子炉施設の工事計画の終了期日（2022年12月）と手続き上の整合を図ったものであり確定したものではありません”からと回答しています。

この回答をそのまま受け入れ東海村は「原発の稼動は事業者が判断するものであり」「安全基準は・・・規制委員会の審査を見守るしかない」「体系的に自治体でやれることでない」と国の規制委員会そして日本原電の判断にすべて丸投げ。2018年の“事前了解”と言う住民・自治体の当然の権利・権限を生かして住民を守ろうとしていない姿は・・・脱原発を宣言し住民の立場からはっきり物申



した村上元村長のときの村政はどこに行ったのだろうか？

「広域避難計画」についても東海村としては広域避難計画がまだ出来ていないので・・・検討と言うだけ。東海第二原発周辺 94 万人が過酷事故発生時に安全に避難できるはずがないのは福島第一原発事故から明らか。ただアリバイ的に広域避難計画と言って県外の自治体との間で災害対策基本法 86 条に基づく計画として作っている。鎌ヶ谷市は水戸市から 1988 人を受け入れると協定を結んでいます。各自治体の首長は「再稼動と直結するものではない」といって協定を結んでいるが、原電から「再稼動をしない」と言う言質をとらない以上結果的には再稼動への形式的条件整備に協力しているのです。



この「発電所の稼動及び延長運転に直結するものでない」を今回ほど何回も聞かされたことか・・・

○東海村の職員も、現実的に再稼動に向けた工事（1740 億円の予算）＝安全性向上対策工事が行われているが「これは再稼動に直結するものではない」と。

○又、今年原電がだした“東海第二原発使用前検査申請及びその受検対応”もやはり「再稼動に直結するものではない」との 4/14 の回答で満足している。

○広域避難計画の千葉県など県外への避難計画の協定も「再稼動に直結するものではない」の言葉で各自治体は了解している。

○日本原電の職員にいたっては、再稼動に向けて 2018 年もろもろの認可申請して認可を受けているのに「再稼動を決めたわけではない。ただ安全性向上対策工事です。コミュニケーションが必要です」と言うだけ。

誰が見ても、すべて再稼動に直結することが明らかな行為を「直結していません」と言われればそれで満足している行政ってなんなのでしょう？

事業者に対して 6 市村が“事前了解”するまでは（してないのだから）「安全性向上対策工事を中止せよ！使用前検査申請を出すな！」とはっきりいふべきです。

東海第二原発は規制委員会が新規規制基準を認可したが多くの人から指摘されている問題点・課題が解決されていません。

①1400 k m に及ぶケーブルの難燃化は十分されてません②ブローアウトパネルのぐあいの悪さはどうなった？③住宅メーカーの家の耐震性は基準地震動 4000 ガル対応なのに東海第二原発は 1090 ガルと言った耐震性の問題④老朽化（40 年）した被災原発を更に 20 年も延長して稼動させるが安全性は？などなど問題は山積です。再稼動へ突っ走る政府・規制委員会・日本原電、そしてそれに引っ張られている地元東海村の行政の後退は大きな問題だと思われました。

東海第二原発再稼動は東海村等周辺自治体だけの問題ではありません。100 k m ほどしか離れていない鎌ヶ谷市や首都圏全体の問題でもあります。

再稼動するな！工事中止しろ！と訴えていきましょう。

「民主主義と自治そして平和主義」ふじしろ政夫 047-445-9144

***活動報告 HP に掲載「いい鎌ヶ谷ふじしろ政夫」でアクセスできます。**